

拡大するニセコの外国系企業 —ニセコは国際リゾートを目指す—

鬼塚 義弘 *Yoshihiro Onizuka*

(財)国際貿易投資研究所 研究主幹

要約

観光産業は世界平均でGDP比10.4%、雇用者の割合は8.3%と、その国にとって大きな産業となっている。日本も2003年からビジットジャパンキャンペーンを実施し、国をあげて外国人観光客の誘致を図っている。

ニセコへのオーストラリアからの訪問客は年々増大している。これに比例し、外国系企業の進出も増えている。2005年秋、ニセコに発生している状況について調査した(注)。オーストラリアからの訪問者数は、平成16年4200人、外国系企業数10社を数えた。ニセコ地区が今後も発展し世界から観光客を誘致するには世界と競争出来る「理想のリゾート」となることが必要である。

2007年秋、再度、現地調査を行った。平成18年には9,400人、34社となった。本稿では最近のニセコの状況をまとめることとした。

(注) 前回報告は季刊 国際貿易と投資 Spring 2006/No.63 に掲載

800万人をこえた外国人観光客

日本への外国人旅行者数は順調に増加している。2004年には対前年比

18%増となり、はじめて600万人の大台を達成した。さらに2年後には733万人と700万人台となった。2007年は速報値であるが、835万人と過去最高を記録し対前年比13.8%増と

大幅増であった。(図表 1 参照)

図表 1 訪日外国人入国者数

年	千人
1997	4,218
1998	4,106
1999	4,438
2000	4,757
2001	4,772
2002	5,239
2003	5,212
2004	6,138
2005	6,728
2006	7,334
2007	8,349

出所: 観光白書 2007 年版

このように順調に外国人旅行者が増加している背景にはまず第 1 に 2003 年に Visit Japan Campaign (以下 VJC) が開始されたことがあげられる。外国人観光客を誘致する活動を官民あげて展開することとなった。2010 年 1000 万人の目標を掲げている。VJC では訪日旅行促進の重点市場を設定し、市場ごとの特性に応じて様々な事業を組み合わせるキャンペーンを実施している。重点市場も 12 カ国となり、このキャンペーン活

動が効果を生んだものである。

第 2 に一部の国に VISA 免除の措置をとったこと、第 3 に円安傾向により旅行費用の割安感が発生したこと、第 4 にアジア諸国との航空路線・便数の拡充によりアジアからの訪問客が増加したことが主な増加要因である。

各国の外国人観光客の誘致策

日本の外国人観光客受け入れ数は 1990 年にはアジアでは 5 位であった。2003 年にはアジア各国の中で 7 位となった。2006 年も同じく 7 位である。

(図表 2 参照) 日本より上位の国は各国とも大きく受け入れ数を伸ばして、その差はなかなか縮まらない。

例えばマレーシアは 1058 万人から 1755 万人と 66% 増であった。マレーシア政府は「Visit Malaysia Year 2007」のキャンペーンでマレーシア各地で 50 種類のイベントを開催している。

タイは、同じく 1008 万人から 1382 万人と 37% 増加した。タイ政府は「Amazing Thailand」を掲げ、富裕客、新婚旅行、国際会議、見本市、ゴルフ

図表2 外国人旅行者受入アジアランキングの推移

1990年		2003年		2006年	
国・地域名	受入者数 (万人)	国・地域名	受入者数 (万人)	国・地域名	受入者数 (万人)
1 マレーシア	745	1 中国	3,297	1 中国	4,681
2 香港	658	2 香港	1,554	2 マレーシア	1,755
3 タイ	530	3 マレーシア	1,058	3 香港	1,477
4 シンガポール	484	4 タイ	1,008	4 タイ	1,382
5 日本	324	5 マカオ	631	5 シンガポール	975
6 韓国	296	6 シンガポール	571	6 マカオ	901
7 マカオ	251	7 日本	521	7 日本	733
8 インドネシア	218	8 韓国	475	8 韓国	615
9 台湾	193	9 インドネシア	447	9 インドネシア	487
10 中国	175	10 台湾	225	10 台湾	352

※但し中国、香港とマカオは2005年値

出所：観光白書 平成 17 年版

客、健康志向の旅行者等、すき間市場に焦点をしばり取りくんでいるという。

シンガポールは同じく 571 万人から 975 万人と 71% 増であった。シンガポール政府は 2015 年までには年間観光収入総額 300 億 S ドル、訪問

者数 1700 万人、観光による雇用創出 25 万人という数値目標を設定し、展示会、国際会議、医療、教育のハブとしての地位の確立、「ユニークリー・シンガポール」により観光客誘致キャンペーンを実施している。

日本より上位でない国でも韓国ではターゲット国別に観光宣伝をしていて、日本向けには韓流ドラマ、エステ、グルメ、韓国文化、歴史と宣伝テーマを掲げてPRを行っている。

インドネシアは「Visit Beautiful Bali」。観光地として人気が高く、シンボリックな存在となっているバリ島を牽引役に外国人旅行者の誘致に積極的に取り組んでいくことを決定した。また、台湾では「観光客倍増計画」を推進している。

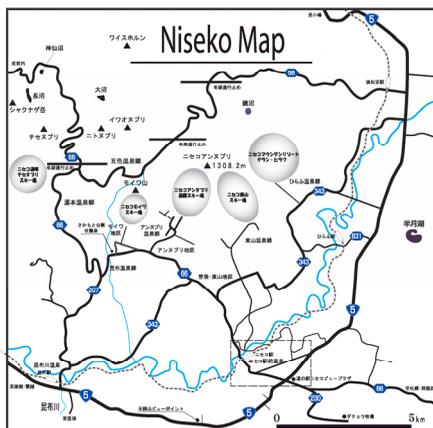
このようにアジア各国は国をあげて外国人観光客の誘致に力を入れている結果、日本がVJCにより大幅に外国人の受入れを伸ばしてもその差はうめられない。逆に言えばVJCがなければ観光業におけるアジアでの地位は低下する一方であり、ようやく低下をくいとめていると言えよう。

各国が観光客の誘致に力を入れるのは、観光が大きな産業であるからである。観光白書によると世界旅行産業会議(WTTC)が2007年の世界全体における観光産業の規模はGDP比では10.4%に相当し、就業人口は全雇用者数の約8.3%に相当する見込という。先進国である北米で

は対GDP比10.5%、雇用者の割合は11.1%、EU諸国ではそれぞれ10.9%、11.8%となっている。図表3からわかるように、観光業は先進国のみならず途上国においても規模の大きな産業であり、観光客誘致の経済効果は大きいがゆえに、各国力を入れて誘致活動を行っている。

急増するニセコへの外国人観光客

観光立国を唱えて外国人観光客の誘致に懸命となっている最中、オーストラリアからのスキー客がニセコ地域に大挙して来ている。



出所: (株)ニセコリゾート観光協会ホームページ

成功事例として様々なメディアにとりあげられた。事実、平成13年から同18年にかけて、オーストラリアからニセコへの訪問者数はこの間45倍増となった。

平成18年は、オーストラリアから日本への訪問者数は195千人と対前年比5.4%減となった。にもかかわらずニセコへの訪問者数は23.6%増で

ある。(図表4参照)

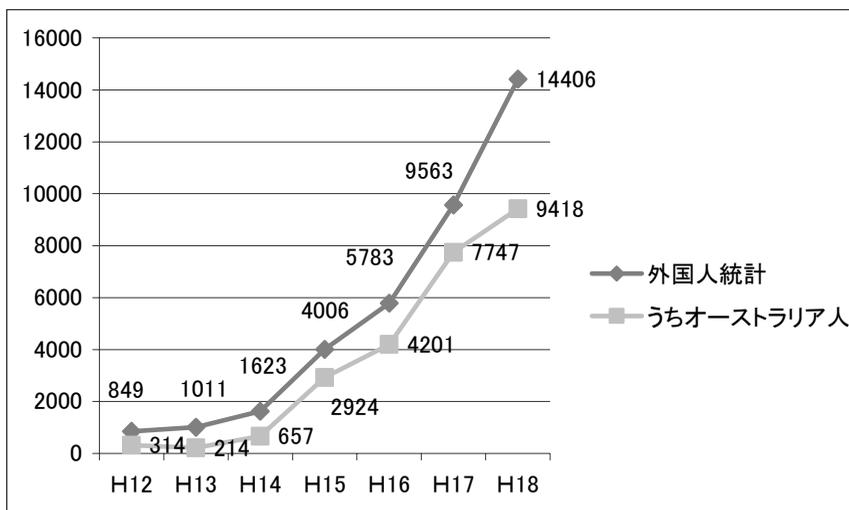
オーストラリア以外の外国人も平成18年度4,988人と9倍増加している。オーストラリアからの訪問者数が話題になりすぎ、他の外国人の訪問の影が薄くなりがちであるが、小さな町に年間約5,000人のオーストラリア人以外の外国人が来るほどに評価が高まっていると言える。

図表3 世界の観光産業の経済規模(2007年予測値)

地域	観光産業 GDP		観光産業による雇用	
	金額 (十億ドル)	GDP全体に 占める割合 (%)	人数(千人)	雇用者全体に 占める割合 (%)
世界	5,390.88	10.4	231,222.20	8.3
アジア・大洋州	1,282.43	—	137,940.32	—
北東アジア	974.07	10.6	83,174.68	9.5
東南アジア	128.93	10.6	21,420.38	8.4
南アジア	62.37	5.5	31,492.67	5.2
オセアニア	117.06	12.7	1,852.59	13.7
中東	117.53	9.6	5,415.91	10.0
ヨーロッパ	2,128.54	—	39,038.93	—
EU諸国	1,767.66	10.9	25,712.37	11.8
EU非加盟の西欧	148.47	12.2	2,822.85	9.3
中・東欧	212.41	8.3	10,503.71	7.1
米州	1,856.77	—	36,551.81	—
北米	1,673.52	10.5	21,114.95	11.1
中南米	143.00	7.3	12,989.60	6.9
カリブ諸国	40.25	16.5	2,447.26	14.8
アフリカ	112.82	—	16,097.83	—
北アフリカ	51.95	13.6	5,744.21	12.8
サハラ以南	60.87	8.1	10,353.62	5.9

出所:観光白書 2007年版

図表 4 倶知安町への外国人宿泊者数の推移



出所: 倶知安町 観光課

1. パウダースノーと評される優れた雪質
2. カナダ、欧州より近く、時差がないロケーションの優位性
3. 温泉、食事、文化等を通じた異文化体験

しかし、これらのニセコのもつ優位性の他に、オーストラリアドルの価値の上昇（2001年から7割増）により、日本の物価の相対的な安さにより引きつけていることもある。

ケアンズから札幌への直行便が04年11月から週2便就航していたがこの冬から運休となった。ニセコ

の現地では、もともとシドニーからの客はケアンズでワンストップしたのが、成田でワンストップすることになったにすぎず、影響はないとのことである。

倶知安町の取組み

前回の調査の折、倶知安町の担当課では「町としては何もしないのにオーストラリアの観光客が自然に増加した。これからも様子見といったところである」との発言があった。しかし今回の調査では町としては明

確に「世界に通じる国際的なリゾート」を目指している。

今年度国土交通省による都市再生プロジェクトの予算が認められ、基礎調査が実施された。ここで策定された目標は世界に通ずる国際的なリゾートである。

具体的にはスキー、ラフティング他のアウトドアスポーツを夏も冬も楽しめる通年型リゾート、豊かな自然環境を生かした安らぎ・癒し・くつろげるリゾート、長期滞在で楽しめるリゾート、人がつくる魅力・ホスピタリティ・文化を感じさせるリゾートを目指すとする。

今後の取組みは多々あるが、その中で注目されるものとして

- ①自然環境と調和した魅力的なフットパスのインフラ整備
- ②リゾート地として魅力ある街並み、景観づくりへのルール作り

が挙げられる。世界に通じる国際的なリゾートを目指すにはこの2点は必要なことである。

倶地安町は今年度、町の10年プランの長期計画を策定しており、この中には長期の観光振興計画が組まれていくこととなる。

2008年7月世界主要国サミットが北海道洞爺湖町のホテルを会場として開催される。環境サミットと位置付けられているこのサミットに、素晴らしい自然環境に恵まれた洞爺湖町はまさに相応しい場所である。会場近く位置するニセコ地域は主要国サミットを機に国際リゾート地として世界中にPR出来る。

内外企業の一体化

ニセコリゾート協議会（NISEKO PROMOTION BOARD）は07年9月に発足した。長い準備期間を経て関係者の熱意により組織化された中間法人である。このような組織は官からの働きかけや官からの人材の供給により成立するものであるが、この組織は民間側の粘り強い話し合いの中から生まれたといわれる。それだけにニセコ地域の将来に危機意識があったと考えられる。

協議会の目的は「ニセコアンヌプリ山系の豊かな雪や緑、川や沼といった自然資源を、また宿泊施設や飲食店、物販店といった街機能を、さらにはアウトドアやインドアの様々

なガイドやサービスを、国内外の多くのお客様に知っていただき、また来訪していただき、さらにファンとして長く親しんでいただける観光リゾート地として持続的な発展を支援し、もって地域経済の活性化に資すること」となっている。

ボードメンバーをみるとニセコ地域の主な事業会社はほとんど入っている。それは日本のみならずオーストラリア企業も入っている。ちなみに代表理事は2人で、ロス・フィンドレー氏（ニセコアドベンチャー代表）と村上公彦氏（ニセコアンヌプリ国際スキー場中央バス観光商事社長）である。理事は26名いて日本人は14人、外国人は12人である。外資と国内企業が協力して目標を達成していこうとする国際化された組織といえる。

ここには強力な事務局組織があり、専従として2名があがっている。地域のこのような組織には単なる事務処理の事務局はあるが、それとは違い自ら事業の企画を行いそれを実行する組織としての位置付けである。

当面の目標はリゾート地としての通年化である。冬期はスキー客でに

ぎわっているが、それ以外は閑散としている。最近ではラフティング人気の定着によりそれなりの客が来るようになったが、まだまだである。特に夏季には北海道の気候はドライな夏として売り出すという。アジア各国の海岸にはリゾート地として世界中から客を集めているが、気候としては湿気が多く必ずしも良好な条件ではない。そこでドライな夏としてアピールしていくという。

さらにニセコ地域へのリゾート客を誘致する方策として香港、シンガポール、韓国等のアジアからの来訪の誘致を図る。またヨーロッパからも客の誘致を考えているという。ターゲットとして想定する客はリッチな層で団体客は念頭になく、働きかけをするのは個人客である。そのためにはwebにより情報発信で働きかけるといふ。単にホームページの充実ではなく、個人客にニセコ地域の魅力を現在進行形の情報として伝えていくことに主眼を置く。さらに欧米・アジア各国で開催されるコンベンション、見本市にも積極的に参加して情報発信していく。

景観保護

これまでの比羅夫地区の開発はいわば乱開発の状態であった。リゾート地としての統一感がなかった。しかし地元には国際リゾートとしての存在を意識するうえで景観保護が必要であるとの認識が生まれた。

リゾート地としての景観保護は未だ法的な強制力を持っていないが、地域住民との話し合いの中で実現しつつある。これまで建物の高さ制限がないためのつぼビルの建設が可能であったが、景観保護のために行政も話し合いの中に入りスキーサイトに近いところでは高さ 22m、建ぺい率 40%という制限をルール化した。

今後比羅夫以外の地域への適用と法的な強制力をもつルールへと自然景観の保護からさらに進み、豊かな自然環境を作り上げていくことが望まれる。富良野地域がその前例となろう。

占冠（しむかっぶ）から旭川に通じる国道 237 号線から枝分かれした旧農道は沿道の景観が素晴らしい。その中であって人工的工作物、例えば道路標識、電柱電線が視界に入る。

そこで町として道路標識は撤去や移動、又は極力小型化するなどの処置を行った。さらに電柱電線は目に見えないように植樹で隠したのである。今ではこの沿道は観光客資源として存在感を増しつつある。

広域連携の必要性

これまで各町村が独自に計画を策定していたが、俱地安町だけでなくニセコ地域全体の行政区に拡大して計画を作る必要がある。

先に述べた基礎調査ではニセコ町まで範囲を拡大している。また北海道庁も羊蹄山麓地域、後志（シリベシ）地域への拡大した地域連携を模索している。

その成果として 2006 年度には広域の観光関連業者が Otaru Snow Light Festival Guided Tour（小樽雪あかりの路ツアー）を企画し、スキー客として滞在していた 13 名のオーストラリア人が参加した。今後商業ベースで他の地域への観光ツアーも合わせて企画されていく。

拡大する外国系企業

2007年9月現在ニセコ地域で事業活動を行っている外国系企業は34社で、豪州系企業がほとんどである。2年前調査した折には10社であったものが3倍以上となっている。既に設立された企業が専門分野に特化して複数の企業となった例も多いが、それだけにビジネスチャンスが拡大しているといえる。(図表6参照)

特に不動産開発・売買・賃貸、ロジック経営等不動産に係る企業は業種が分かっているものだけで2年前は4社であったが、現在では20社を数える。アウトドア業は6社、旅行サービス関係は4社となっている。コンドミニアムの開発・販売を主としてオーストラリア企業がニセコ地域に参入し、地価は日本一の上昇率となった。彼らは国際リゾート地としてのニセコの地価は他の国に比べ割安だという。たとえ日本の中では高くとも国際的には安いので未だ売りものを探している状況である。現在では日本企業は購入することは出来ず、売りに出された物件のほとんどがオーストラリア企業に高値で買収

されるという。

2003年以降のコンドミニウム販売は図表5のとおりである。2007年98戸の販売があったが、そのうち50戸は日本企業による供給であった。しかし購入者はオーストラリア人であったという。オーストラリアの購入者は使用することなく転売するものもあるという。

図表5 コンドミニウム販売数

2003年	12戸
2004年	22戸
2005年	36戸
2006年	50戸
2007年	98戸
2008年	100戸(見込)

出所:吉田司法書士からの聴取

オーストラリア系企業はその数の増加だけでなく、事業活動地域の拡大も図っている。これまで彼らは比羅夫地区での活動であったが、土地の供給がほそっているため、現在ではアンヌプリ地域へと拡大している。さらにニセコから富良野地域へも進出しつつある。現にフレッシュパウダー社は富良野のペンションを買収してアパートメントに改築し、ロッ

図表6 ニセコ地域への外国系投資実績

NISBAK PTY LIMITED	倶知安町字山田	Divid Alistair Shaw	旅館及び不動産賃貸業
Niseko Resort Design & Construction 株式会社	倶知安町字山田	アンダーソン・レッド・ドナルド	不動産業
有限会社 Niseko Ground Service	倶知安町字山田	イアン・マッケンジー・ドナルド	宿泊施設及び各種交通機関の予約代行業務
有限会社 WAZA WORLD	倶知安町字山田	ウォルシュ・ウォレック・ブライアン	レストランの経営、旅館業
株式会社 NISEKO REAL ESTATE	倶知安町字山田	カー・ベンジャミン・レイトン	不動産業
有限会社 NISEKO CONNECTION	倶知安町字山田	カー・ベンジャミン・レイトン	旅行関係
有限会社 カー	倶知安町字山田	カー・ベンジャミン・レイトン	スキーゲレンデのガイド業務
有限会社 NISEKO REALTY SALES	倶知安町字山田	カーティ・ロス	不動産業
株式会社 ノーアスク	倶知安町字山田	カーティ・ロス・ウィリアム・ルークス	アウトドア
特定非営利活動法人 アウトドア・エジュケーション・ジャパン	倶知安町字山田	カーティ・ロス・ウィリアム・ルークス	アウトドア
HOKKAIDO TRACKS 有限会社	倶知安町字山田	サイモン・グレン・ロビンソン	不動産業
POWDER TRACKS 有限会社	倶知安町字山田	サイモン・グレン・ロビンソン	不動産の売買他
YOUTEI TRACKS 有限会社	倶知安町字山田	サイモン・グレン・ロビンソン	不動産の売買他
Yamashizen 株式会社	倶知安町字山田	サイモン・グレン・ロビンソン	
株式会社 HOKKAIDO REAL ESTATE	倶知安町字山田	ジェイソン・キング	不動産業
スコットアドベンチャースポーツ有限会社	倶知安町字山田	スコット・ウォーカー	各種スポーツ教室の立案・実施サービス業
特定非営利活動法人 ディスカバリー	倶知安町字山田	スコット・ウォーカー	NPO
株式会社 TRAVELPLAN JAPAN	倶知安町	デビット・ジョン・ウィザーズ	旅行サービス業
NISEKO SNOWMOBILE ADVENTURES 合同会社	倶知安町字山田	ニコラス・グートリー	アウトドア
CGH Constructions Pty Ltd.	倶知安町字山田	納税管理人:三優税理士法人	不動産業
Robert Cottee Architects Pty Ltd.	倶知安町字山田	納税管理人:三優税理士法人	不動産業
有限会社ニセコアドベンチャーセンター	倶知安町字山田	フィンドレーロスアントニー	スポーツ教室の運営
株式会社 NISEKO ALPINE DEVELOPMENTS	倶知安町字山田	ブラッグ・カル・ヘンリ	不動産取引業
ターンブルパシフィック	倶知安町字山田	ブルース・ロバート・ターンブル	不動産取引業
株式会社 NISEKO MODULO	倶知安町字山田	ホイ・ロッド・イアン	不動産業
NISEKO POWDER HOLIDAYS 株式会社	倶知安町字山田	ホームズ・ロバート・アラン	ペンション・ロッジ経営
株式会社 SKI JAPAN TRAVEL	倶知安町字山田	マーフィー・ピーター・マイケル	旅行関係
有限会社ニセコピークデベロップメント	倶知安町字山田	マーフィー・ピーター・マイケル	不動産業
株式会社 NISEKO PROPERTY	倶知安町字山田	マーフィー・ピーター・マイケル	不動産の売買・開発及び管理
株式会社 SKI JAPAN	倶知安町字山田	マーフィー・ピーター・マイケル	
ウエストカナダプロパティーズ株式会社	倶知安町字山田	レフコ・ラッセル・カルマン	不動産の売買・賃貸・管理
株式会社ザ・ニセコ・カンパニー・リミテッド	倶知安町字山田	レフコ・ラッセル・カルマン	ビルメンテナンス・旅館業
日本ハーモニーリゾート株式会社	倶知安町字山田		不動産開発
FRESH POWDER	倶知安町字山田	グリナム・リッグ	不動産業及び宿泊施設

出所: 倶知安町観光課(除くFRESH POWDER社)

※ 業種は法人名からの推測。

ジ経営を目指している。

アウトドア業の拡大も注目される。特にロスフィンドレー氏の始めたラフティングは日本国内での最大の産業となり、年間8万人の客が来る。

地域のホテルや旅館の受付にはアウトドア参加勧誘のチラシが置いてあり、単に外国企業が独自にやっているというより日本企業も巻き込み、地域に入り込んだ客全体にPRする戦術を採りつつある。比羅夫地区からかなりはなれた旅館にもチラシが置いてあり、その主人が語るところによると、宿泊客はチラシを見て独自に参加申し込みを行い、客が帰って来ると「今日はラフティングをやって来た」と話すという。アウトドア企業のNOASC社はニセコから外に打って出て占冠、富良野、トマムに進出した。

日本ハーモニー・リゾートは東急グループからスキー場とゴルフ場を買収し、スキー場周辺にリゾートタウン(Village)を建設する計画であった。計画によると10~15年をかけて2,000軒のコンドミニアム(5,600人収容)を建設して通年型のリゾー

ト(カナダのWhistlerをモデル)を建設することになっている。しかし、2007年9月香港のPCPD社が買収したと発表した。これまでオーストラリア企業は開発資金の調達に苦労していたが、PCPD社はその点十分な資金をそなえていると思われ、今後開発が進展するはずである。しかし自然との調和ある開発でなければその価値は減じることとなる。

筆者は2年前にニセコ地区をさらに発展させるには世界と競争出来る「理想のリゾート」にしなければならぬと主張した。理想のリゾートとは何もしないでそこにいるだけで心身ともにリラックス出来る環境、長期の滞在中、自然の中で楽しめる遊びのフィールドがあること、おいしい食事とショッピングが出来る環境であると提案した。現在地元自治体や外資を含めた民間企業の動きをみると、すでに「国際リゾート」になるべく第一歩を歩み出したと言える。長期のマスタープランを作成し、実現に向けての関係者の尽力に期待したい。